

【第1回】 R3.11.25 @ ドーンセンター 5階 特別会議室

- (1) 大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画の進捗状況について
- (2) 令和2年度依存症に関する調査研究事業「ギャンブル障害およびギャンブル関連問題の実態調査」の報告について（久里浜医療センター実施全国調査）
- (3) オンライン化による影響について（ギャンブル等依存症の本人及びその家族の最近の状況・変化、オンラインツールの活用による良い点・難しい点など）
- (4) その他

【第2回】 R3.12.15 @ ドーンセンター 5階 特別会議室

- (1) 大阪府「ギャンブル等と健康に関する調査」（単純集計速報）の報告
- (2) 堺市の依存症対策に関する市民意識調査概要について
- (3) 本人や家族等が支援につながるための啓発について
（一般府民への啓発と、悩んでいる本人・家族等への啓発）
- (4) その他

① 大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画の進捗状況について

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小・中止した事業があるが、令和3年度は、感染対策等を行いながら工夫して事業を実施している。

- ・ 困っている当事者や家族に啓発が行き届いていない。
- ・ 研修や普及啓発で民間団体も講師とし、相談窓口として民間支援団体を広報するべき。また、行政機関の職員には民間団体の支援内容を学ぶ姿勢が必要。
- ・ 調査を行う際は、当事者や家族から意見を聞いてもらいたい。

② 久里浜医療センター実施全国調査について

令和2年度に久里浜医療センターが実施した調査について報告。全国で（過去1年間の）ギャンブル等依存が疑われる者の割合は2.2%。また「ギャンブル等依存症が本人の責任である」と回答した割合が72.6%となった。相談機関や自助グループにつながるまでの期間がかなり長期となっている結果も示された。

- ・ 多重債務の相談先である、法テラス等弁護士会の調査を行うべき。
- ・ 自助グループや相談機関等につながるまでの期間が長く、早めに相談機関につながってほしいと思うが、そのための啓発は難しい。
- ・ ギャンブル等依存症の問題は多岐にわたるので、関係機関・団体との連携が必要。
- ・ コロナ禍の影響か、インターネットを通じた公営ギャンブルがかなり増えている。
- ・ ギャンブル等依存症については社会全体で取り組むべき問題。

③ オンライン化の影響について

（相談等の傾向）

- ・ 今は闇金を借りるにも、全部LINEになっており、20代～35歳までが圧倒的に多い。
- ・ ネットだと、24時間できるし、何でも賭けの対象になるので、借金額が大きくなる。
- ・ オンラインでのカジノを含むギャンブル等の相談や、信用取引の相談が非常に増えている印象。
- ・ 小さい子どもでもスマホなどを扱えるようになっており、オンラインでの様々な問題の入り口になっている可能性があるのではないか。ゲームやスマホ等での課金の問題も多い。

（相談・グループ等のオンライン化等について）

- ・ 面談ができない中でも、Zoom相談で相談者の方の顔が見えるというのは大きな利点。
- ・ メッセージを届けに行った際に、リアルの声とオンラインでは全く違う、という感想があった。
- ・ 病院では、毎日クラスターを発生させないように、神経をすり減らしていて、オンライン化が遅れた。
- ・ ミーティングを対面で継続してきた。比較的参加率は高かったが、第5波では、ワクチン接種がまだということもあり、受診はしてもグループには参加しない人もいた。
- ・ 各地でミーティングが閉鎖されたりして開催できなかった時期に、オンラインの相談会などを実施。遠方の人も相談につながる点が良かった。
- ・ 家庭内でのネット等の環境が整備されてなかったり、セキュリティに不安があるためにオンラインミーティングに参加することに躊躇される方もいる。

⇒ **相談や治療では、対面に勝るものはないが、オンラインは必要な時にすぐに繋がることのできるという強みがあり、オンラインでつながりながら、どう対面で相談や診療を併用していくかが重要になる。**

④ 大阪府および堺市調査について

<大阪府> R2に5,000名を対象に全国調査の住民調査に準じた形で調査を実施。約1,500件の回答を得た。現在全国調査と同様の形で集計作業中。単純集計の結果では、概ね全国調査と同様の結果となったが、過去1年間のギャンブル等頻度などで、競馬をする頻度が全国に比べると高くなった。

<堺市> 堺市民5,000名を対象に実施、約2,200件の回答を得た。ギャンブル等の経験は66.5%があり、宝くじ、パチンコ・スロット、競馬の順で多くなった。ギャンブル等をする理由については、「暇つぶし」「お金が儲かるから」が多いが、「やめられないから」が2.2%、「借金を返すため、負けを取り返すため」1.2%となった。借金は1.7%が「ある」との回答だった。コロナ禍での変化については、30代男性の2.9%が「ギャンブル等で使用する金額が増えた」と回答があった。

- 府の調査は、回収率が低い今後検討が必要ではないか。また、若者の意識をもう少し聞けるような調査方法の検討も必要ではないか。
- 相談を受ける際にギャンブル等依存症についての意識付けをする必要があると感じた。
- 相談する相手が少ないことが、様々な問題を引きこす要因の一つになっているのではないかと感じた。
- 不安や不眠などの精神疾患を有している場合も多いのに、相談する先として医療機関が少ないのは問題ではないか。
- ギャンブル等依存症について「自分の責任だ」「意志が弱いから」というように思っている人が圧倒的に多く、正しい理解が進んでいない。今後、若い人達への啓発についてしっかり考えていく必要がある。
- 若い人は、どこに相談していいかわからないから困るので、啓発活動が大事。
- 若い方の回答が少ないのはギャンブルに対する危機感がないことが背景にあるのではないか。
- 例えば大学の入学時オリエンテーション等で、アルコール問題とともにギャンブルの問題も入れていただきたい。
- 依存症についてのスティグマや、支援があることの普及が進んでおらず、ギャンブル等依存症ではそれが顕著。
- 困っている人は最初に身近な人に相談するが、相談された人が問題を解決できるわけではないので、問題がどんどん長引いてしまう。次から次へというつなぎではなく、公的な相談機関や民間の機関への相談も同時が望ましい。

⇒ **早期に相談につながるよう、特に若年層への啓発が必要。また、府の調査については、全体の回収率の改善とあわせて、若年層からの回収率の改善などが課題。**

⑤ 本人や家族等が支援につながるための啓発について

- 一般の精神科医療機関がギャンブル等の問題に気付いて専門機関につなげることが大事。
- 一般の内科等の医療機関にポスター等の掲示やパンフレット・リーフレットの配架等に協力してもらってはどうか。
- 若い人がどのような媒体を見ているかが重要になる。若い人は電話しての相談をあまりしないのではないか。
- ギャンブルをする人は、ネットでもギャンブルに関するサイトをよく閲覧するので、そのようなサイトで依存症についての情報を掲載してはどうか。また消費者金融のようなところでも情報の掲載ができないか。
- 若者に対しては、SNSやデジタルサイネージ等での啓発を進めていければと思う。啓発の効果検証も求められている。
- 集団でのプログラム等よりも自己学習ができるようなホームページがあると、効果的な介入ができるのではないか。
- 何もなくても目に留まって耳に入ってくるのが本当の啓発ではないか。
- 健康まつり等のイベントの時に、司法書士による相談ブース等も設置できればと思う。
- ギャンブル等依存症の人がよく見るインターネットサイトやLINE、パチンコ屋のトイレなど、ポイント・ポイントで、ギャンブル等依存症の情報を掲載・掲示できればいいのではないか。
- 最近「ダメ、ダメ」とギャンブル等をすることを否定するような点が強調されている気がする。どうしてもやりすぎてしまう人がいることを考えた上で、啓発活動に取り組む必要がある。
- 世代に応じた啓発・普及が必要であり、パンフレットやネットでの情報などあらゆる方向から啓発する必要がある。他分野の啓発も参考にすればよい。
- 若者に対しては、同世代の体験による啓発が必要ではないか。

⇒ **一般の医療機関、精神科医療機関での啓発も大事。世代に応じた情報を手に入れやすい形での啓発活動が求められる。**